

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	学校施設等の整備	施策No	04-06	部課名	教育委員会事務局教育施設課		
				課長名	平野 内線 3320		
関連部課名	教育委員会事務局学務課						
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
目的	児童生徒の安全確保と学級数の増加等に対応するとともに、多様な学習にも対応できる学校施設を整備する。 地域の施設利用や学童等の子育て支援との連携を見据えた効果的な学校施設の活用を推進する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
	子育て・教育環境の充実	3.46	3.46	3.43	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み		目標値 (38年度)
	大規模改修工事 (小学校)	41.3	42.4	45.6	46.7	50.0	実施項目数/(4項目×学校数) 築10年未満除く 累計
	大規模改修工事 (中学校)	50.0	50.0	50.0	55.0	60.0	実施項目数/(4項目×学校数) 築10年未満除く 累計

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		39,133		地方税等		0	
	物件費		199,011		国庫支出金		0	
	維持補修費		239,638		都支出金		11,382	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		0		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		808,136		その他		45,058	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		56,440	
	賞与・退職給与引当金繰入額		6,625		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,318,538	
	その他行政費用		82,435		金融収支差額(d)		130,365	
行政費用合計(b)		1,374,978		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,448,903		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,448,903		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債		785,647	
	収入未済		0		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		783,300	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		2,347	
	有形固定資産		39,748,916		その他の流動負債		0	
	土地		18,032,756		固定負債		6,900,666	
	建物		40,177,109		特別区債		6,877,659	
	建物減価償却累計額		18,574,546		退職給与引当金		23,007	
	工作物等		1,325,773		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		1,212,172		負債の部合計		7,686,313	
	無形固定資産		0		正味財産		32,062,603	
建設仮勘定		0		正味財産の部合計		32,062,603		
その他の固定資産		0		負債及び正味財産の部合計		39,748,916		
資産の部合計		39,748,916						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>平成14年頃から児童生徒数は増加傾向にあり、特に急増した白鬚西地区では平成20年度に汐入小学校の増設校舎を整備し、平成22年度には汐入東小学校を新設した。他の地区でも、平成29年度から第三瑞光小学校の増設校舎も開設するなどの対応をしている。今後も人口ビジョンにおいて、学齢人口は増加する見込みとなっている。</p> <p>学校施設においては、安全性を確保するため耐震補強工事を全校で実施するとともに、非構造部材についても耐震化及び落下防止対策等を行っている。また、教室の冷房化など学校施設に求められる機能を確保している。</p> <p>学校施設は、建築後40年以上経過した施設が半数を超え、老朽化が進んでいる。既存施設を効果的かつ効率的に維持管理するため、計画的な大規模改修及び修繕を実施している。</p> <p>体育館等の地域団体への貸出し、余裕教室の学童クラブ等の子育て支援施策への活用、災害対策用のミニ備蓄倉庫の設置など、学校施設を地域等のため効果的に活用している。</p> <p>行政費用の内、減価償却費が占める割合が大きい。これは保有する施設の数が多い（小中幼で合計43施設）ためである。次に割合の大きい維持補修費では、施設の老朽化への対策として大規模整備費、各校補修事業で施設の維持補修を実施している。</p>
課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>学校施設を維持していくため、定期的な点検・診断による老朽化等の状況把握や、計画的な大規模改修及び修繕による予防保全が必要であり、また、耐用年数を想定した改築についても検討していく必要がある。</p> <p>児童生徒数の増加に伴い、学童クラブ等の子育て施設としても学校施設を活用することが求められている。</p>
今後の方向性	<p>児童生徒数の増加に伴い、教室等の拡充が見込まれる際には、建築法令等の適合範囲を調査したうえで、校舎の改修又は増設等により対応する。法令等に適合するため、また、教育環境の充実のために必要となる教育用地の取得等も視野に入れ適宜進める。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等を行う際には、より柔軟に学校施設の活用が図られるとともに、習熟度別学習やICT等、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。また、老朽化に対応するため、改築等についての計画を策定する。</p> <p>子育て施設としての協力については、学校教育で必要な教室等を確保しつつ、施設の効率的な活用を進める。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>学校施設の長寿命化を図るには、計画的な修繕が必要である。また、改修に合わせ、多様な学習形態に対応する教育環境の充実、避難所機能等施設の効率的な活用を見越した施設整備を進めることが重要である。</p>

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
各校補修（小学校）	13-02-02	129,345	130,409	推進	推進	教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。
その他整備費（小学校）	13-02-04	97,827	119,550	継続	継続	消防法・建築基準法等に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。
大規模整備費（小学校）	13-02-05	661,649	529,666	重点的に推進	重点的に推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。
小学校校舎建替検討事業費	13-02-06	0	0	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。
各校補修（中学校）	13-02-07	71,336	90,610	推進	推進	教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。
その他整備費（中学校）	13-02-09	33,481	48,069	継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。
大規模整備費（中学校）	13-02-10	329,427	152,521	重点的に推進	重点的に推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。
中学校校舎建替検討事業費	13-02-11	0	0	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。
その他整備費（幼稚園）	13-02-13	8,922	9,723	継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。
園舎補修・園舎整備	13-02-14	59,212	16,220	推進	推進	教育環境整備のために計画的な補修・改修は不可欠である。
合計		1,391,199	1,096,768			